

委員等からの主な意見と対応方針について

委員等からの主な意見	事務局（森林機構・林野庁）対応方針
<p>【三田専門委員】 「森林空間や・・・」この部分について、明確に記載いただきありがとうございます。</p> <p>【当該箇所】 P1 第1 第6期中長期目標期間における森林機構のミッション (略) 一方で、我が国の森林・林業・木材産業は、人口減少や、高齢化による労働力の減少、山村の過疎化、気候変動に伴う災害の激甚化、温室効果ガス排出量のネット・ゼロの実現、生物多様性の保全などの課題に直面している。そうした中でも、国民からの期待が高い水源涵養や国土保全をはじめとする森林の多面的機能を将来にわたり十分に発揮させることが求められているほか、森林空間や森林の持つ機能を活用して山村に新たな価値を創造し山村振興を図ることや、再生可能な木質資源から成分を取り出して高付加価値な新素材を開発することにより循環型社会に貢献することも期待されている。</p> <p>(略)</p>	<p>【事務局】 ご期待に添えるよう実施してまいります。</p>
<p>【三田専門委員】 国際的に求められている、というのはそのとおりだが、内発的にも取り組んでいくことを追記してはどうか。</p>	<p>【事務局】 「加えて、炭素中立（ネット・ゼロ）や自然再興（ネイチャーポジティブ）の実現といった国際的にも重要視される取組への対応</p>

【当該箇所】

P 2

1 研究開発業務

(略)

人と森林の関係を重視し、多様な幸せ（ウェルビーイング）の向上に繋げるためにも、サーキュラーエコノミーの考えのもと、森林資源を持続的かつ適正に循環利用していく必要がある。加えて、炭素中立（ネット・ゼロ）や自然再興（ネイチャーポジティブ）の実現といった国際的な取組への対応も求められており、研究開発成果はこれらの対応を進めるに当たって重要な科学的エビデンスとなる。

(略)

【丹下委員】

中長期目標では、研究開発内容等を見直すことが追記されているため、何を見直しするのか示してはどうか。

【当該箇所】

P 3

1 研究開発業務

(略)

研究課題の評価については、別途定める評価軸及び指標等に基づき、外部有識者等の意見も踏まえ、法人自ら厳格に実施するとともに、評価結果に基づき、研究の進捗状況、社会情勢の変化等に応じて必要な見直しを行う。

が求められている。」に修正します。

【修正箇所】

P 2

1 研究開発業務

(略)

人と森林の関係を重視し、多様な幸せ（ウェルビーイング）の向上に繋げるためにも、サーキュラーエコノミーの考えのもと、森林資源を持続的かつ適正に循環利用していく必要がある。加えて、炭素中立（ネット・ゼロ）や自然再興（ネイチャーポジティブ）の実現といった国際的にも重要視される取組への対応も求められている。

(略)

【事務局】

中長期目標に沿って「研究開発内容等を」を追記します。

【修正箇所】

P 3

1 研究開発業務

(略)

研究課題の評価については、別途定める評価軸及び指標等に基づき、外部有識者等の意見も踏まえ、森林機構自ら厳格に実施するとともに、評価結果に基づき、研究の進捗状況、社会情勢の変化等に応じて必要な見直しを行う。また、期間中に中間的な評価

<p>(略)</p>	<p>を実施し、その結果に応じて、研究開発内容等を見直していく。 (略)</p>
<p>【小杉臨時委員】 戦略課題A 1に併せて「環境保全」を追記してはどうか。</p> <p>【当該箇所】 P 3 (重点課題A) 環境変動対策の高度化と森林の多面的機能の発揮に向けた研究開発 (略) このため、以下の2つの戦略課題を設定し、森林の多面的機能を環境調整機能の側面と生物多様性の側面から高度に発揮させることで、森林を活用した国内外の環境変動問題の解決に資する研究開発を推進する。</p>	<p>【事務局】 「森林の多面的機能を環境保全や調整機能の側面と生物多様性の側面から」に修正します。</p> <p>【修正箇所】 P 3 (重点課題A) 環境変動対策の高度化と森林の多面的機能の発揮に向けた研究開発 (略) このため、以下の2つの戦略課題を設定し、森林の多面的機能を環境保全や調整機能の側面と生物多様性保全機能の側面から高度に発揮させることで、森林を活用した国内外の環境変動問題の解決に資する研究開発を推進する。</p>
<p>【三田専門委員】 「超長期の攪乱が」この部分について、超長期とは、数百年以上を指すものとするが、気候変動や噴火などによるものか、台風などによって森林に生まれるギャップのようなものを指すのか。それとも両方を指しているのか。</p> <p>【当該箇所】 P 3 戦略課題A 1 森林の環境保全・調整機能の強化に向けた研究開発 (略)</p>	<p>【事務局】 ここでは、長いものは気候変動や地形変化などの数万年に及ぶ地質年代スケールの攪乱から、短いものは災害や人間活動など数年程度の攪乱まで、様々な時間スケールでの攪乱を想定しています。</p>

このため、環境変動要因の中核となる気候変動に対して、精緻な観測技術の開発を進め、現状を把握し、超長期の攪乱が植生や生物、温室効果ガス動態などに及ぼす要因を明らかにして、森林生態系における生産量や炭素蓄積量の評価と将来リスクの予測の高度化を進め、ネット・ゼロに向けた吸収源機能の強化手法を開発する。

(略)

【丹下委員】

「山地災害と森林災害」では、重複する部分があると考えがどうか。

【当該箇所】

P 4

戦略課題 A 1 森林の環境保全・調整機能の強化に向けた研究開発
(略)

加えて、頻発する極端な気象現象や大規模な地震・火山活動等にともなって発生する激甚な山地災害や森林災害の防止・軽減のため、新たな計測や解析技術及び災害履歴情報を活用し、山地災害や森林被害の発生メカニズム及び森林の災害軽減機構の解明、災害発生リスクの評価をすすめることにより、災害対応技術及びリスク軽減技術を高度化する。

(略)

【三田専門委員】

「デジタル技術も活用して」について、具体的な場所なので長期モニタリングやデータベース作りにおいて、デジタル技術が森

【事務局】

「森林被害」に修正します。

【修正箇所】

P 4

戦略課題 A 1 森林の環境保全・調整機能の強化に向けた研究開発
(略)

加えて、頻発する極端な気象現象や大規模な地震・火山活動等に伴って発生する激甚な山地災害や森林被害の防止・軽減のため、新たな計測や解析技術及び災害履歴情報を活用し、山地災害や森林被害の発生メカニズム及び森林の災害軽減機構の解明、災害発生リスクの評価をすすめることにより、災害対応技術及びリスク軽減技術を高度化する。

(略)

【事務局】

非常に重要な観点であると認識しています。

ただし、中長期計画の文言を詳細に記述しますと、成果を出す

林空間の構成をより立体的につかめて、動物、昆虫、菌、微生物、気候などとの関係性をより明らかに出来る、などの説明を入れてはどうか。

【当該箇所】

P 4

戦略課題 A 2 森林の生物多様性の評価と保全に向けた研究開発
(略)

このため、森林の生物多様性の情報基盤となる森林植物の遺伝学的情報や森林動態の長期モニタリングのデータベースの充実化と公開を進めるとともに、デジタル技術も活用して森林の生物多様性の維持機構の解明に向けた知見の蓄積と、生物多様性の評価手法の開発を行う。

(略)

【赤尾臨時委員】

研究開発の重点課題(B)「林業の持続的かつ健全な発展と木質資源の高度利用のための研究開発」は、第5期中長計画「森林資源の活用による循環型社会の実現と山村振興に資する研究開発」を継承、発展させるものと理解しています。第5期では重点課題名に含まれた「山村振興」が、第6期では落とされているが、戦略課題B1「森林資源の持続的利用と山村地域の活性化のための研究開発」として、第5期中長計画以上に踏み込んだ内容が計画されていると考えています。

林業は、中山間地域における重要な自然資源の中心的な利用業態であり、循環社会形成の主役のひとつとなりうる産業で、その活動が気候変動緩和に重要な貢献を果たすものであり、そして、

際の手法等が限定されてしまう可能性があります。そのため、全体計画の記述はそのままとし、研究の進捗に応じて今後新たに生じる手法も柔軟に取り入れつつ、各年度に設定する翌年度の達成目標の中で、より具体的な記述や説明を行う形で対応したいと考えています。

【事務局】

林業・木材産業に係る研究課題の推進は、我が国唯一の中核的な研究機関としてしっかりと取り組むべきものと考えています。ご指摘のとおり、次期中長期計画期間では、水源林造成事業及び森林保険事業との連携を一層強め、研究成果の社会還元に努めてまいります。

森林資源の現状は、これらの役割を果たす基礎条件として十分な成熟状況にあります。

これらのことから、林業を前面に出した重点課題設定は、研究開発戦略として非常に妥当であると考えています。水源林造成事業及び森林保険事業との連携によるシナジー効果を含めて、第6期での成果を強く期待し、また、その成果が衰退する山村の復興とローカルSDGsの実現に貢献することを期待します。

【当該箇所】

P 4

(重点課題B) 林業の持続的かつ健全な発展と木質資源の高度利用のための研究開発

P 5

戦略課題B 1 森林資源の持続的利用と山村地域の活性化のための研究開発

【丹下委員】

「森林をとりまく山村地域」では、伝わりづらいため「山村地域の活性化」はどうか。

【当該箇所】

P 5

戦略課題B 1 森林資源の持続的利用と山村地域の活性化のための研究開発

人口減少下においても森林資源の持続的な利用を進めるため、林業を支える人材の確保、森林をとりまく山村地域の活性化、林

【事務局】

「山村地域の活性化」に修正します。

【修正箇所】

P 5

戦略課題B 1 森林資源の持続的利用と山村地域の活性化のための研究開発

人口減少下においても森林資源の持続的な利用を進めるため、林業を支える人材の確保、山村地域の活性化、林業適地における

業適地における効率的な木材生産と確実な再造林を図る一方、多面的機能の発揮が期待される森林の適切な維持管理が求められている。

(略)

【丹下委員】

「針広混交林への誘導」について、「針葉樹人工林の針広混交林への誘導」としてはどうか。

【当該箇所】

P 5

戦略課題 B 1 森林資源の持続的利用と山村地域の活性化のための研究開発

(略)

また、持続的な木材生産が可能な林業適地の選定技術を開発し、造林コストの低減技術を高度化するとともに、多面的機能の発揮に向けた針広混交林への誘導指針を提示する。

(略)

【丹下委員】

「管理手法」ではなく「防除手法」はどうか。

【当該箇所】

P 5

戦略課題 B 2 森林病虫獣害防除技術と森林微生物資源の高度利用技術に資する研究開発

効率的な木材生産と確実な再造林を図る一方、多面的機能の発揮が期待される森林の適切な維持管理が求められている。

(略)

【事務局】

「針葉樹人工林の針広混交林への誘導」に修正します。

【修正箇所】

P 5

戦略課題 B 1 森林資源の持続的利用と山村地域の活性化のための研究開発

(略)

また、持続的な木材生産が可能な林業適地の選定技術を開発し、造林コストの低減技術を高度化するとともに、多面的機能の発揮に向けた針葉樹人工林の針広混交林への誘導指針を提示する。

(略)

【事務局】

ニホンジカやツキノワグマ等の獣害に対しては、捕獲等による個体数や個体群の「管理」を行うため、防除手法ではなく「管理手法」としています。

(略)

このため、外来種を含む被害対策が求められる森林病虫害の防除技術やニホンジカ・ツキノワグマ等による獣害の**管理手法**を生物資源や生物特性に基づき開発する。また、スギ・ヒノキの輸出拡大に向けて、木材生産の各段階における病虫害の被害リスクをとりまとめ、国外逸出のリスク緩和手法をシステムズアプローチにより開発する。

(略)

【恒次委員】

戦略課題B3について、前文等でウェルビーイングについての言及があり、森林環境とウェルビーイングについては研究計画でも触れられているが、木材の高度利用、付加価値向上のところではウェルビーイングに関連する言及がない。社会的ニーズとしては高い分野だと思うが、次期中長期計画では当該分野の研究はどう対応するのか。

【事務局】

ウェルビーイングに関する当戦略課題における研究として、中長期計画の記述では「環境性能評価等による木材・木質材料の付加価値向上に資する研究開発」の部分が該当し、木材・木質空間の快適性評価等に取り組むこととしています。

【当該箇所】

P6

戦略課題B3 木材の高度利用に向けた研究開発

(略)

また、非住宅・中大規模建築物等への利用拡大を図るため、超厚合板等の新たな木質材料の社会実装に向けた研究開発を進めるとともに、デジタル技術等の応用により、木材・木質材料や木質構造の性能評価や維持管理技術の高度化を図る。耐久性等の性能付与、**環境性能評価等による木材・木質材料の付加価値向上に資する研究開発を行う。**

さらに、木材の識別等に資する基盤的な情報を整備するため、

	<p>海外樹種を含めた有用樹種を中心に 150 点以上の木材標本データを拡充し、ウェブサイト等を通じてデータを公開する。</p>
<p>【丹下委員】 これまでに何点、収集されているのか。 6400 点収集することによって、ある程度網羅的な収集となるか。 林木育種基盤の充実における 6400 点とする根拠があれば、示してはどうか。</p>	<p>【事務局】 これまでに、成体で約 30,000 点、種子等約 19,000 点が保存されています。 第 6 期中長期計画では、以下を積み上げることで 6,400 点としています。 ・育種素材 2,200 点 エリートツリー候補木、人工交配により作出する素材等の次世代育種化に必要な点数を試算 ・育種素材を補完するのに必要な遺伝資源 2,400 点 将来の新たな育種ニーズに備え、遺伝的多様性を確保するための精英樹種子等 ・林木ジーンバンクの充実のための遺伝資源 1,800 点 天然記念物や絶滅危惧種などの希少遺伝資源や、有用樹種など配布が見込まれる遺伝資源について、収集・保存を勘案して設定</p> <p>次世代化と生物多様性保全に係る遺伝資源を収集するということを示すため「育種素材や脆弱な希少遺伝資源等」を「次世代化に必要な育種素材や脆弱な希少遺伝資源等」に修正します。</p>
<p>【当該箇所】 P 7 戦略課題 C 1 林木育種基盤の充実と育種技術の高度化 将来にわたって林木育種を進めるため、幅広い遺伝的変異を確保する基盤として育種素材や脆弱な希少遺伝資源等の多様な林木遺伝資源を 6,400 点収集するとともに、スギ等を対象にゲノム情</p>	<p>【修正箇所】 P 7 戦略課題 C 1 林木育種基盤の充実と育種技術の高度化 将来にわたって林木育種を進めるため、幅広い遺伝的変異を確保する基盤として次世代化に必要な育種素材や脆弱な希少遺伝資源等の多様な林木遺伝資源を 6,400 点収集するとともに、スギ等</p>

報の拡充を進める。将来に向けた林木育種の展開に資する取組として、試験地の造成、特性データの取得・解析等を進め、次世代育種集団の構築を着実に推進する。現在、エリートツリー（第2世代）の開発と普及が進む中、さらにエリートツリー150 系統を開発する。

（略）

【丹下委員】

林木育種基盤の充実に向けた根拠があれば、示した方がよいと考えるが、不足している樹種や地域など、重点的な取り組みはあるのか。

【当該箇所】

P 7

戦略課題 C 1 林木育種基盤の充実と育種技術の高度化

将来にわたって林木育種を進めるため、幅広い遺伝的変異を確保する基盤として種素材や脆弱な希少遺伝資源等の多様な林木遺伝資源を 6,400 点収集するとともに、スギ等を対象にゲノム情報の拡充を進める。将来に向けた林木育種の展開に資する取組として、試験地の造成、特性データの取得・解析等を進め、次世代育種集団の構築を着実に推進する。現在、エリートツリー（第2世代）の開発と普及が進む中、さらにエリートツリー150 系統を開発する。

（略）

を対象にゲノム情報の拡充を進める。将来に向けた林木育種の展開に資する取組として、試験地の造成、特性データの取得・解析等を進め、次世代育種集団の構築を着実に推進する。現在、エリートツリー（第2世代）の開発と普及が進む中、より広い地域でより多様な系統を普及するためエリートツリー150 系統を開発する。

（略）

【事務局】

世代が進んだ樹種や地域では更に次世代の系統、北方樹種や寒冷地域では、エリートツリー系統の更なる充実が期待されています。このため、「さらに」を「より広い地域でより多様な系統を普及するため」に修正します。

【修正箇所】

P 7

戦略課題 C 1 林木育種基盤の充実と育種技術の高度化

将来にわたって林木育種を進めるため、幅広い遺伝的変異を確保する基盤として次世代化に必要な育種素材や脆弱な希少遺伝資源等の多様な林木遺伝資源を 6,400 点収集するとともに、スギ等を対象にゲノム情報の拡充を進める。将来に向けた林木育種の展開に資する取組として、試験地の造成、特性データの取得・解析等を進め、次世代育種集団の構築を着実に推進する。現在、エリートツリー（第2世代）の開発と普及が進む中、より広い地域でより多様な系統を普及するためエリートツリー150 系統を開発する。

（略）

【丹下委員】

特性表 7 点とする根拠についてご教示いただきたい。

【当該箇所】

P 8

戦略課題 C 2 優良品種等の開発・普及及び技術指導

(略)

また、採種穂園を構成する特定母樹等について、これまで検定林調査等を通じて蓄積されたビッグデータを活用し、成長や着花性等の有用形質に係る特性データの整理・蓄積を進め、**特性表 7 点**を作成・改訂して公表し、より高品質な種苗を生産可能な採種穂園への改良に貢献する。

(略)

【丹下委員】

重点化割合とは、何かご教示いただきたい。

【当該箇所】

P 8

2) 多様な森林の整備

水源涵養機能をはじめとする森林の有する公益的機能の持続的かつ高度な発揮に貢献するため、新規契約については、長伐期かつ主伐時の伐採面積を縮小、分散する施業方法に限定しつつ、広葉樹等の現地植生を活かした針広混交林を造成するとともに、既契約地等においても長伐期化を進めつつ、面的複層林への誘導など、多様な森林の整備を進める。**(面的複層林への重点化割合：**

【事務局】

関東育種基本区のヒノキ等特性表の作成、九州育種基本区のスギ等の特性表の改訂（系統追加、特性データの充実）などデータの整備状況に応じて、およそ年 1 点のペースで行うことを見込んでいます。

【事務局】

重点化割合とは、水源林造成事業において複層林を重点的に実施した割合を指し、具体的には、当該年度の造成面積に占める複層林の造成面積により求めます。

38%【P】)

【丹下委員】

「利用期を迎える造林地」この部分については、長伐期化との関係は、どのようになっているのか。

【当該箇所】

P 9

2) 森林資源の循環利用の推進

利用期を迎える造林地が増加する中、地球温暖化防止や林業・木材産業の成長産業化等に資する観点から、需給動向を踏まえつつ、造林木販売を円滑に進めるための実施手法の検討等を行いながら、森林資源の循環利用の推進に努める。

【赤尾臨時委員】

一般管理費等の節減に関して、本機構を超えて独立行政法人全体の問題ではありますが、いくつかの点を指摘します。

第1に、独法改革として節減の数値目標（一般に3%）が求められるようになってから、約4半世紀が過ぎています。理論的には、費用削減をもたらす事務・管理のサービス低下は指数関数的に増加しますから、長期にわたる経費削減は業務上深刻な障害をもたらす恐れがあります。仮にAI等によって画期的な費用節減技術が生まれたとしても、その技術の価格（採用費用）は市場で決まるため、費用節減に結びつくとは限りません。

第2に、マクロ経済の変化が気づかれるべきです。削減計画は

【事務局】

「利用期を迎える造林地」とは、土地所有者の意向に基づき契約期間満了を迎え主伐される造林地や、複層林造成のため更新伐を行う造林地のほか、間伐により伐採される造林地を指しています。

なお、契約地の中には、当初の契約期間のものもあれば、契約相手方との協議の結果、契約期間を延長（＝長伐期化）するものもあります。

【事務局】

ご指摘のとおり、一般管理費等の抑制目標（効率化係数）については、非常に厳しい状況にあると認識しているところです。このため、令和8年度の予算要求や今般の中長期目標の策定にあたって、一般管理費の効率化係数を3%から1%に緩和すべく、当機構からも様々な根拠データや資料を提出し、3%の削減を継続することは現実的に困難である旨、主務省（林野庁）から、財務当局への説明、協議を粘り強くしていただいたところですが、残念ながら認められなかった次第です。

ただし、一般管理費、業務経費のうち「公租公課、土地借料」については、効率化係数を乗じる際の対象経費から除外することが

名目値を採用しています。一方で、過去には存在しなかった昨今のインフレが進行しています。インフレ率が2%ならば実質的な削減計画は5%となります。過去には考慮する必要なかった実質値と名目値の乖離により、インフレ下では経費節減は見かけ以上に厳しくなります。

この現状を踏まえると、社会が求める役割を組織が果たすためには、費用節減ではなく、必要な支出をカバーできるように収入を増加させることが求められます。しかし、計画に示された運営費交付金の算定方法には、収入増加のインセンティブはありません。一方で、令和9年度以降算定方式が変更され、費用節減のインセンティブが付与されます。これは適切な変更と考えますが、費用節減はあくまでも同等の業務サービスが提供されることが保証されてこそ、正当化されます。このインセンティブ付与が誤った方向に働かないことを願っています。

【当該箇所】

P10

第3 業務運営の効率化に関する事項

1 一般管理費等の節減（略）

〔注記〕前提条件：令和9年度以降の消費者物価指数の伸び率を0%と仮定して試算。

当年度所要額は前年度所要額に消費者物価指数を加味したものとします。

【川田臨時委員】

直近の消費者物価指数は増加傾向であることから、日銀や内閣府等が公表している予測等と整合させることを検討すべきではな

認められるに至りました。（公租公課、土地借料は前年同額を計上することが可能となりました。）

引き続き、一般管理費等については厳しい状況が続くことから、外部資金を積極的に確保しその間接費を活用するなど、研究開発業務の円滑な運営に支障が生じないように取り組んでいく考えです。

なお、インフレの影響については、次のように反映されることとなっております。

中長期計画（案）の「第4」「1 予算、収支計画及び資金計画」の「（1）研究開発業務」の中で、「〔運営費交付金の算定方法〕」を示しています。この計算式の「注記」で「令和9年度以降の消費者物価指数の伸び率を0%と仮定して試算」としていますが、算定式の中では消費者物価指数を加味することを明記しているところです。

これによって、毎年度の予算要求をする際に、内閣府等が公表する直近の消費者物価指数を反映して、算定しているところであり、令和8年度予算の概算決定額においても消費者物価指数3%が反映されているところです。

中長期計画の策定段階では、令和9年度以降の消費者物価指数は不明であることから「0%」と仮定し算定していますが、このような取扱いは、昨年度中長期計画の策定を行った他法人においても同様となっています。

【事務局】

昨年度に計画の策定を行った独法の中長期計画においても、消費者物価指数は変動がないもの（±0%）として試算されていると

いか。

【当該箇所】

P13

2. 令和9年度以降は、次の算定方法を用いる。

(略)

〔注記〕前提条件：令和9年度以降の消費者物価指数の伸び率を0%と仮定して試算。

当年度所要額は前年度所要額に消費者物価指数を加味したものとす。

【川田臨時委員】

第6期中長期目標 第3業務運営の効率化に関する事項 3 デジタルトランスフォーメーションの推進 の項目において、IT化の一層の進展を目標として掲げていることから、ITの専門性の高い人材の確保・育成に関して記載してはどうか。

【当該箇所】

P26

4 人事に関する計画

(1) 人材の確保・育成

社会情勢が変化しつつある中であっても、研究開発、水源林造成、森林保険の各業務に求められる専門性等を踏まえつつ、機構全体として業務を効率的かつ効果的に推進できるよう、必要な人材を確保・育成し、職員の適切な配置等を実施する。

職員の採用に当たっては、新卒者の採用に加え必要に応じて即戦力となる社会人経験者の採用や、国、民間企業、団体等との交流

ころです。

なお、算定式の中で消費者物価指数を加味することを明記しており、毎年度の予算要求において、内閣府等が公表する消費者物価指数を反映することになっています。

【事務局】

「ITの進展など社会情勢が変化しつつある中であっても、」に修正します。

【修正箇所】

P26

4 人事に関する計画

(1) 人材の確保・育成

ITの進展など社会情勢が変化しつつある中であっても、研究開発、水源林造成、森林保険の各業務に求められる専門性等を踏まえつつ、森林機構全体として業務を効率的かつ効果的に推進できるよう、必要な人材を確保・育成し、職員の適切な配置等を実施する。

職員の採用に当たっては、新卒者の採用に加え必要に応じて即

を図るなどにより、必要な人材の確保に努める。
(略)

戦力となる社会人経験者の採用や、国、民間企業、団体等との交流を図るなどにより、必要な人材の確保に努める。
(略)